

平成23年度
介護予防事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査結果（概要）

厚生労働省老健局老人保健課

I 介護予防事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査について

1 調査の目的

この調査は、介護予防事業の実施状況を把握し、介護予防事業の円滑な運営及び改善に向けて必要な基礎資料を得ることを目的としたものである。

2 調査の対象

全国の介護保険者（特別区、一部事務組合及び広域連合等を含む。以下「保険者」という。）のうち、平成24年10月12日までに報告のあった1,594保険者。

3 主な調査事項

（1）二次予防事業

- ①二次予防事業の対象者把握事業の実施状況等
- ②通所型介護予防事業の実施状況
- ③訪問型介護予防事業の実施状況
- ④二次予防事業対象者の経過

（2）一次予防事業

- ①介護予防普及啓発事業
- ②地域介護予防活動支援事業

（3）二次予防事業・一次予防事業評価事業

- ①二次予防事業・一次予防事業評価事業の実施状況

4 調査の系統

厚生労働省 ————— 都道府県 ————— 保険者

5 結果の集計

厚生労働省老健局老人保健課において集計。

II 調査結果の概要

基本チェックリストの配布者は高齢者人口の 55.8%、回答者（実施者）は高齢者人口の 34.9%、二次予防事業の参加者は高齢者人口の 0.8%と、平成 22 年度に比べそれぞれ 1.6%、5.2%、0.3%増加しており、平成 22 年 8 月の地域支援事業実施要綱の改正による影響と考えられた。

一次予防事業の介護予防普及啓発事業については、介護予防教室等を開催している保険者が最も多く、92.0%であった。

評価事業については、二次予防事業評価事業は 58.4%の保険者が実施し、平成 22 年度に比べ 12.0%増加していた。特に、アウトカム指標による評価の実施保険者数の割合が増加しており、平成 22 年度に比べ 15.7%増加していた。一次予防事業評価事業は 50.3%の保険者が実施し、平成 22 年度に比べ 9.8%増加していた。特に、アウトプット評価による評価の実施保険者数の割合が増加しており、平成 22 年度に比べ 7.2%増加していた。

1. 二次予防事業

(1) 二次予防事業の対象者把握事業

平成 23 年度における二次予防事業の対象者把握事業の実施状況は、基本チェックリストの配布者が 16,586,054 人（高齢者人口の 55.8%）、回答者は 10,391,259 人（高齢者人口の 34.9%）であり、配布者のうち回答率は 62.7%であった。当該年度に新たに決定した二次予防事業の対象者は 2,590,792 人（8.7%）であった。（資料編 P6）

また、当該年度に新たに決定した二次予防事業の対象者のうち、基本チェックリストの結果、運動器の機能向上の項目に該当する者（58.3%）、口腔機能の向上の項目に該当する者（52.1%）、認知症機能の低下（認知症）予防・支援の項目に該当する者（50.5%）、うつ予防・支援の項目に該当する者（47.8%）、閉じこもり予防・支援の項目に該当する者（19.1%）、栄養改善の項目に該当する者（6.0%）の順で二次予防事業の新規対象者に占める割合が高かった。この傾向は、平成 22 年度と同じであった。（資料編 P9-12）

表 1 二次予防事業の対象者把握事業の実施状況

	人数(人)	高齢者人口に占める割合
高齢者人口(平成23年度末)	29,748,674	
基本チェックリスト配布者	16,586,054	55.8%
基本チェックリスト回答者	10,391,259	34.9%
当該年度に決定した二次予防事業の対象者	2,590,792	8.7%
生活機能チェック・検査で決定した対象者	324,126	二次予防事業の対象者のうち12.5%
要介護認定非該当による対象者	12,381	二次予防事業の対象者のうち0.5%
基本チェックリスト等該当項目 (再掲:重複有)	人数(人)	二次予防事業の 対象者に占める割合
運動器の機能向上	1,510,880	58.3%
栄養改善	154,905	6.0%
口腔機能の向上	1,350,094	52.1%
閉じこもり予防・支援	494,602	19.1%
認知機能の低下(認知症)予防・支援	1,309,331	50.5%
うつ予防・支援	1,237,647	47.8%

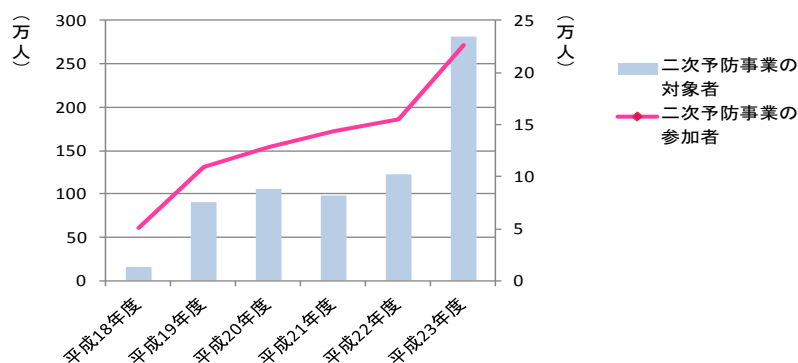
平成 23 年度に新たに決定した二次予防事業対象者と前年度より継続している二次予防事業の対象者の総数は、2,806,685 人（高齢者人口の 9.4%）、二次予防事業の参加者は 225,667 人（高齢者人口の 0.8%）であった。平成 18 年度に比べ、高齢者人口に占める二次予防事業の対象者は 8.8%、二次予防事業参加者は 0.6%増加しており、施策が開始された平成 18 年度以降、ともに増加していた。（表 2、図 1）（資料編 P30）

表 2 二次予防事業の対象者及び二次予防事業の参加者の年次推移

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	人数(人)	高齢者人口に占める割合	人数(人)	高齢者人口に占める割合	人数(人)	高齢者人口に占める割合	人数(人)	高齢者人口に占める割合	人数(人)	高齢者人口に占める割合	人数(人)	高齢者人口に占める割合
高齢者人口(年度末)	26,761,472		27,487,395		28,291,360		28,933,063		29,066,130		29,748,674	
二次予防事業の対象者	157,518	0.6%	898,404	3.3%	1,052,195	3.7%	984,795	3.4%	1,227,956	4.2%	2,806,685	9.4%
再掲)前年度からの継続者					361,745	1.3%	338,222	1.2%	285,712	1.0%	215,893	0.7%
二次予防事業の参加者※	50,965	0.2%	109,356	0.4%	128,253	0.5%	143,205	0.5%	155,044	0.5%	225,667	0.8%

※二次予防事業の参加者とは、通所型介護予防事業、訪問型介護予防事業、および通所型・訪問型介護予防事業以外で介護予防に相当する事業に参加した者を含む。

図 1 二次予防事業の対象者および二次予防事業の参加者の年次推移



(2) 通所型介護予防事業の実施状況

平成 23 年度における通所型介護予防事業の実施状況は、実施箇所数は 11,294 箇所、実施回数 471,676 回、参加実人数は 166,437 人であった。（資料編 P14-17）

このうち、通所型介護予防事業について、二次予防事業を一次予防事業と合同で行っている場合の実施状況は、3,529 箇所で開催されており、参加実人数は 80,910 人（うち、二次予防事業対象者の参加実人数は 30,481 人）であった。（表 3）（資料編 p18）

表 3 通所型介護予防事業の実施状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
実施箇所数(箇所)	8,641	9,982	9,812	10,028	10,318	11,294
実施回数(回)	198,922	342,745	356,249	392,045	407,327	471,676
参加実人数(人)	40,266	95,987	117,718	134,936	146,204	166,437

※参加実人数には、当該年度新たに決定した二次予防事業対象者と前年度より継続している対象者が含まれる。

(3) 訪問型介護予防の実施状況

平成 23 年度における訪問型介護予防事業の実施状況は、被訪問実人数は 15,298 人、訪問延回数は 157,699 人であった。(表 4) (資料編 P19-20)

表 4 訪問型介護予防事業の実施状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
被訪問実人数(人)	14,040	19,176	15,219	18,301	18,169	15,298
訪問延回数(回)	466,867	358,732	302,005	619,927	307,899	157,699

※平成 18 年度～平成 22 年度は、「訪問延回数」ではなく、「訪問回数(回)」として調査を行っている。

※被訪問実人数には、当該年度新たに決定した二次予防事業対象者と前年度より継続している対象者が含まれる。

(4) 二次予防事業の対象者の経過

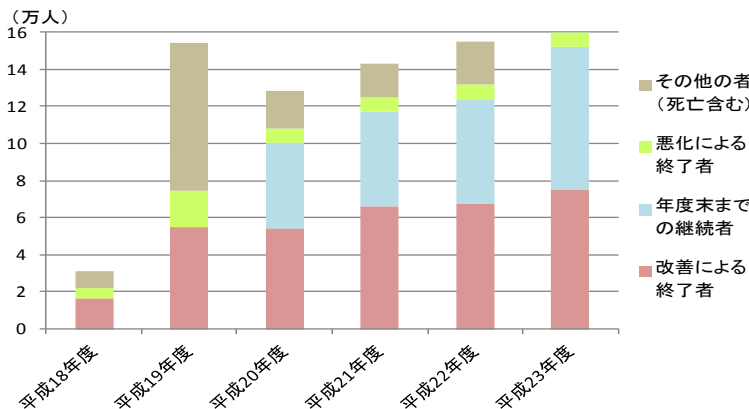
二次予防事業の参加者全体でみると、状態の改善による終了者は 74,890 人(41.2%)、年度末までの継続者は 77,440 人(42.6%)、悪化による終了者は 9,873 人(5.4%)であり、事業参加者の約 8 割で状態が改善・維持された。(表 5、図 3) (資料編 P22-27)

表 5 二次予防事業の参加者の経過

		人数(人)	施策参加者に占める割合
通所型介護予防事業の参加者		166,437	
経過	改善による終了者	69,890	42.0%
	年度末までの継続者	70,622	42.4%
	悪化による終了者	8,678	5.2%
	死亡	605	0.4%
	その他	16,642	10.0%
訪問型介護予防事業の参加者		15,298	
経過	改善による終了者	5,000	32.7%
	年度末までの継続者	6,818	44.6%
	悪化による終了者	1,195	7.8%
	死亡	182	1.2%
	その他	2,103	13.7%
二次予防事業の参加者の経過(合計)		181,735	
経過	改善による終了者	74,890	41.2%
	年度末までの継続者	77,440	42.6%
	悪化による終了者	9,873	5.4%
	死亡	787	0.4%
	その他	18,745	10.3%

※参加者の経過には、当該年度新たに決定した二次予防事業対象者と前年度より継続している対象者が含まれる。

図 3 二次予防事業の対象者の経過



※「年度末までの継続者」の調査項目は、平成 20 年度調査から追加された。

2. 一次予防事業

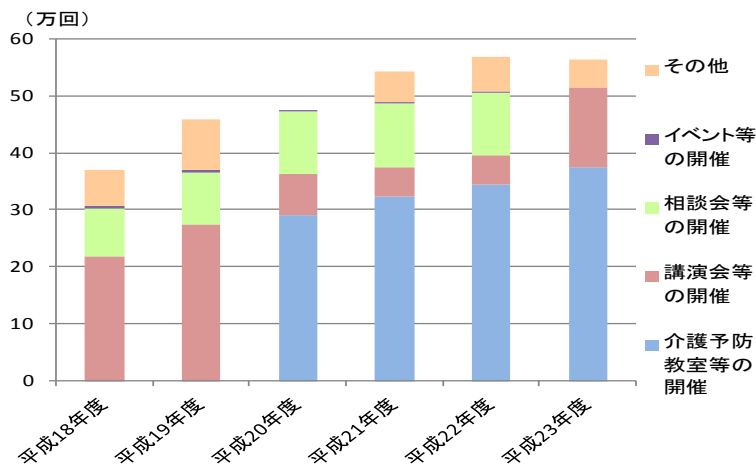
(1) 介護予防普及啓発事業の実施状況

介護予防普及啓発事業については、介護予防教室等の開催は1,467保険者(92.0%)、パンフレット等の作成・配布は1,270保険者(79.7%)、講演会や相談会、イベント等の開催は1,187保険者(74.5%)、記録等管理の媒体の配布(介護予防手帳等)は493保険者(30.9%)が実施していた。(表6、図4)(資料編p34)

表6 介護予防普及啓発事業の実施状況

	実施数 (保険者数)	全保険者に 占める割合	開催(実施)回数 (回)	参加延人数 (人)
介護予防教室等の開催	1,467	92.0%	374,102	5,309,134
パンフレット等の作成・配布	1,270	79.7%		
講演会や相談会、イベント等の開催	1,187	74.5%	140,629	1,910,496
記録等管理の媒体の配布	493	30.9%		
その他	254	15.9%	48,673	726,419

図4 介護予防普及啓発事業の開催回数の推移



- ※ 平成23年度は、「講演会等の開催」、「相談会等の開催」、「イベント等の開催」の調査項目を統合し、「講演会等の開催」とした。
- ※ 平成23年度は、「講演会等の開催」、「相談会等の開催」、「イベント等の開催」のそれぞれの参加延人数について、調査項目を統合し「講演会等の開催」の参加延人数とした。

(2) 介護予防に資する住民の自主活動

介護予防に資する住民の自主活動として、住民主体の活動(体操教室等)を実施している保険者数は965保険者(全保険者の60.5%)、実施している会場数は27,583箇所であった。(資料編P35)

(3) 二次予防事業と一次予防事業との継続性

また、二次予防事業に参加し改善した者のうち、二次予防事業におけるプログラム実施期間終了後に一次予防事業(介護予防教室等)に参加して、継続的に介護予防に取り組んでいる者は、20,339人であった。また、一次予防事業や住民の自主的な活動に参加していた者が、二次予防事業の対象者となった者は、保険者が把握しているだけで9,450人であった。(資料編p35)

(4) 地域介護予防活動支援事業

地域介護予防活動支援事業については、地域活動組織の育成・支援は 955 保険者（全保険者の 59.9%）、介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修は 872 保険者（54.7%）が実施していた。（表 7）（資料編 P36）

表 7 地域介護予防活動支援事業の実施状況

	実施数 (保険者数)	全保険者に 占める割合	開催(実施)回数 (回)	参加延人数 (人)
介護予防に資する地域活動組織の育成・支援	955	59.9%	249,643	
ボランティア等の人材育成のための研修	872	54.7%	17,108	212,117
その他	216	13.6%	133,598	622,669

3. 二次予防事業・一次予防事業評価事業

(1) 二次予防事業・一次予防事業評価事業の実施状況

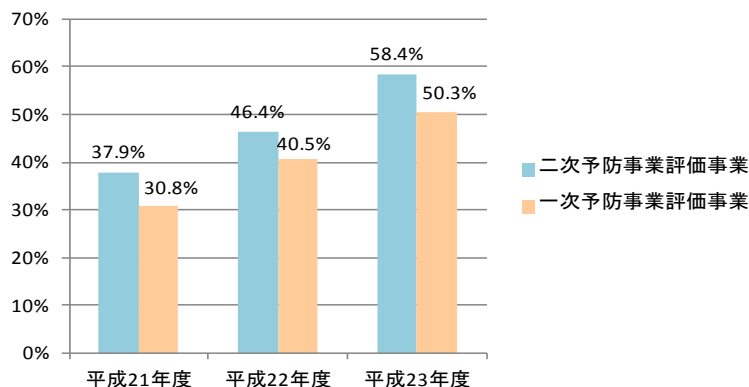
二次予防事業評価事業は 931 保険者で実施され、前年度より 194 保険者増加し、前年度比 26.3%増であった。一次予防事業評価事業は 802 保険者で実施され、前年度より 158 保険者増加し、前年度比 24.5%増であった。（資料編 P37-38）

二次予防事業・一次予防事業評価事業を開始した平成 21 年度以降、二次予防事業・一次予防事業評価事業を実施している保険者は、増加している。（表 8、図 5）

表 8 二次予防事業・一次予防事業評価事業の実施状況

	実施数 (保険者数)	全保険者に 占める割合
二次予防事業評価事業	931	58.4%
プロセス指標による評価	747	46.9%
アウトプット指標による評価	834	52.3%
アウトカム指標による評価	883	55.4%
一次予防事業評価事業	802	50.3%
プロセス指標による評価	657	41.2%
アウトプット指標による評価	717	45.0%
アウトカム指標による評価	607	38.1%

図 5 二次予防事業・一次予防事業評価事業の実施状況



アウトカム指標による評価を実施している場合の評価指標は、二次予防事業では、主観的健康感が 823 保険者（全保険者の 51.6%）、基本チェックリストの点数の変化が 738 保険者（46.3%）、新規認定申請者数が 495 保険者（31.1%）、要介護認定率が 465 保険者（29.2%）、介護予防事業参加者からの新規認定者数とその率（新規認定者数÷介護予防事業参加者数）が 376 保険者（23.6%）であった。一次予防事業では、新規認定申請者数が 362 保険者（全保険者の 22.7%）、要介護認定率が 352 保険者（22.1%）、主観的健康感が 305 保険者（19.1%）であった。（表 9）（資料編 P37-38）

表 9 二次予防事業・一次予防事業評価事業における評価指標

	主観的健康感	基本チェックリストの 点数の変化	新規認定 申請者数	要介護 認定率	介護予防事業参加者からの 新規認定者数とその率 (新規認定者数÷介護予防 事業参加者数)	二次予防事業で改善 した者のうち一次予防 事業・住民活動につな げた人数	介護保険事業計画に 記載している自然体で の人数との比較・検証	費用対効果 (介護給付費、 医療費等)	その他
二次予防事業	823	738	495	465	376	341	155	66	141
	51.6%	46.3%	31.1%	29.2%	23.6%	21.4%	9.7%	4.1%	8.8%
一次予防事業	305	203	362	352	161	260	107	51	181
	19.1%	12.7%	22.7%	22.1%	10.1%	16.3%	6.7%	3.2%	11.4%